

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 産業政策グループ

基本事項	事務事業名	島原市空き店舗等活用促進事業				整理番号	1303	
	根拠法令等	島原市空き店舗等活用促進事業補助金交付要綱			実施を義務付ける規定	○あり ◎なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第5章 「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる	予科目	7 款 1 項 2 目	◎継続 ○新規			
		節 第3節 商工業の振興	事業区分	助成・育成				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	中心市街地は、モータリゼーションの進展、大規模店舗の郊外立地、居住人口の減少等中心市街地のコミュニティとしての魅力低下などにより中心市街地の衰退が進んでおり、特に商店街においては、空き店舗や空き地の増加などにより空洞化が顕著です。 そのため、本事業では、空き店舗等の増加に歯止めをかけるとともに、集客力の高い魅力ある店舗の集積を図ることを目的とします。				計画期間	始期 平成 21 年から	終期 平成 24 年まで
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	中心市街地の商店街において、空き店舗となっている店舗へ出店する民間への店舗改装費や家賃の補助を行うことで商店街の活性化を図り、商店街への集客の増加を図る。 また、商店街会員が行う既存店舗の改装を助成することで、店舗の魅力向上と商店街への集客力の向上も併せて図る。						
	目的達成のための手段・方法	○中心市街地の商店街の空き店舗・空き地に新規出店する際の店舗改装費の補助。 改装経費の2/3補助。(限度額200万円) ○中心市街地の商店街の空き店舗・空き地に新規出店する際の家賃を補助。 家賃の1/2補助。(1年目5万円/月、2年目3万円/月) ○既存店舗の魅力創出や集客力向上のための店舗改装費を補助。 改装経費の1/3補助。(限度額50万円)						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	21 年度	22 年度	23 年度	
		①市内6商店街の空き店舗数		目標 軒	3	6	9	
		平成20年度において市内商店街の空き店舗が50店舗あり、平成25年度までにそれを15店舗減少させる。		実績 軒	7	12	13	
	H20年度 50店舗	H25年度 35店舗	達成率 %	46.6	80.0	86.6		
	②商店街通行量(歩行者・自転車)		目標 人	2,746	2,810	2,874		
	アーケード中心部の通行量の増		実績 人	2,055	2,846	1,516		
	H20年度 2,682人	H25年度 3,000人	達成率 %	74.8	101.3	52.7		
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①商店街連盟等への事業PR活動 市内6商店街総会時にPR		目標 実績					
	②		目標 実績					
事業費等の推移	年度		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)				4,799	3,876	5,080	3,000
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	0	0	4,799	3,876	5,080	3,000
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	1,146	1,147	1,158	1,164
	従事職員数(人) b1				0.16	0.16	0.16	0.16
	職員平均人件費 b2		7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277
事業費合計 ① + ②		0	0	5,945	5,023	6,238	4,164	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 事業の必要性について、商店街からの事業継続について強い要望がなされている。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 補助金交付の妥当性を判断しなければならないため、行政において実施	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 事業実施エリアを明確にするよう現在商店街と調整中	B
有効 性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 空き店舗率が減少している。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 事業実施エリアを見直すことで、事業PRを積極的にできると考えられる。	B
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 空き店舗保有者が家賃を安価に抑えること	B
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 今のところ他の事業との統合及び見直す余地なし	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 商店街連盟が空き店舗保有者へ積極的に店舗の改善等を強く要望していくことで、空き店舗保有者の認識も変わる可能性がある	B
公 平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 中心市街地の活性化及びコンパクトシティを目指す本市にとって重要な事業と位置付けており、負担割合についても妥当と思われる。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	B
判定評点平均			2.50
A=3、B=2、C=1、D=0として換算			

◎ 総合評価

評 価 結 果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判 断 理 由	中心市街地は、商業機能や都市機能、更には鳥原城や鯉の泳ぐまちをはじめとする観光機能等、様々な機能を担う重要な地区であると位置づけているため、本事業を実施し、商業の振興併せてにぎわいの創出のために必要な事業である。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う		
	<input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充		
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小		
	<input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し		
	<input type="radio"/> B4 その他の見直し		
<input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更)			
<input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 現在の事業エリアが商店街地域という大まかなエリアを指定しているため、今後、このエリアをもっと具体化し、集約することが重要である。		
<small>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</small>			

【2次評価】

総合判定	B2見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模を縮小
備考	根本的な課題の解決がないことには、本事業の効果そのものが継続していかないのではないか。対象エリアを限定・集約することで事業の効果が見えるようにすることも必要ではないか。検討する間、新規募集を見送るべきでは。

【3次評価】

総合判定	B2見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模を縮小
備考	人口減少や郊外店舗増加の中で、本事業によって現在の商店街の規模やスタイルを維持することは困難ではないかとみられ、中心商店街の存在意義やあり方を検討することが先決であろう。場合によっては、規模縮小や再開発といった抜本策も視野に入れるべきではないかと考えられる。そうした検討が行われない、あるいは検討の結果が思わしくない場合は、本事業を継続しても「展望なき延命策」に陥る可能性があり、廃止もありうる。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況

① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 2,080 (千円)